

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（総括研究報告書）

がん罹患前より障害があるがん患者に対する医療機関における適切な医療・支援の実装に資する研究  
（23EA1030）

研究代表者 八巻 知香子 国立がん研究センター がん対策研究所 がん情報提供部 室長

がんの有病者数は約341万人、身体障害者約436万人、知的障害者約109万人とそれぞれ推計されており、もともと障害のある人ががん罹患する人は相当数にのぼることが推察され、障害者のニーズに対応し、適切な医療・検診を提供するためには、病院を挙げた取り組みが必要となる。しかし、どのように整備することが有効かつ現実的であるのか、その方法はまだ明らかではない。

本研究は、罹患前から障害のあるがん患者への適切な医療の提供ならびにがん検診の普及に必要な環境整備に寄与するため、1) がん診療連携拠点病院が、障害のある患者に対して病院の体制として必要な合理的配慮を提供し、適切ながん医療を提供するために必要な事項を明らかにすること、2) 1を支えるコミュニケーション支援ツール等の資材を継続的に提供する方法を明らかにすること、3) がん診療連携拠点病院等で体制整備を行うために活用可能な情報提供資材、コミュニケーション支援資材、職員への研修プログラムが、地域で普及するために有効な方法を明らかにすること、4) 一般のがん検診で利益の得られるがん検診の対象者でありながら、検診を受けられていない人の状態像と検診が受けられない理由を明らかにし、検診受診を促進するための方策を提案することを目的とする。

初年度においては、以下の4つの取り組みを実施した。

1) がん診療連携拠点病院の障害のある患者の受診実態と障害者への対応状況の把握：1施設の受診実態を分析した結果、障害認定を受けた初診患者の割合は障害手帳保持者の割合に比して低い可能性があった。がん診療連携拠点病院の公式ウェブサイトの網羅的探索では、障害に対する配慮が記載されている施設は少なく、特に人的対応についての記載はほとんど見られなかった。これらのことから、がん診療連携拠点病院では障害のある患者のニーズを認識する機会が限られ、障害のある患者への合理的配慮に関する情報が十分に公表されていない可能性がある。2) 障害のあるがん患者の受診を支えるコミュニケーション支援ツールの持続的な提供方法の検討：「わかりやすい版」資料の作成の手順を概ね確定することができた。3) がん診療連携拠点病院等の職員への研修プログラムを継続的に普及する方法の検討：障害者のニーズや必要な配慮を伝える資材、研修、E-learningを作成・実施、評価を行い、概ね肯定的な評価を得た。4) 障害者のがん検診の国内外の状況の把握：障害者のがん検診受診に関するヒアリング調査からは、がん検診の受診に物理的、心理的なハードルがあり得ること、障害の程度に応じて実施可能ながん種と不可能ながん種があることが明らかになってきた。海外の動向については、ウェブサイト上の公開情報で明らかになることは限られたが、知的障害のある人にもわかりやすい資料の提供は調査対象の4国とも行われており、障害のある人へのがん検診の情報提供の必要性は認識されていた。

今後は初年度の探索的な知見を踏まえて、具体的な提案の検討に進めていく予定である。

研究分担者氏名・所属機関名・職名

センター 研究所 室長

堀之内 秀仁 国立がん研究センター中央病院

櫻井 裕幸 日本大学医学部がん相談支援センター／呼吸器外科 センター長／主任教授

医長

打浪 文子 立正大学社会福祉学部 准教授

山内 智香子 滋賀県立総合病院 がん相談支援センター センター長

高山 亨太 日本社会事業大学社会事業研究所 研究員

牧尾 麻邑 支援技術開発機構 研究開発部 研

今橋 久美子 国立障害者リハビリテーション

究開発・研修主任

## A. 研究目的

がんの有病者数は約341万人（Cancer Epidemiol Biomarkers Prev 2023;32:1756-70）、身体障害者約436万人、知的障害者約109万人（内閣府、令和5年度障害者白書）とそれぞれ推計されており、もともと障害のある人ががんに罹患する人は相当数にのぼることが推察される。

令和3年の改正障害者差別解消法施行、令和4年の障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行により、医療機関にはより一層、障害のあるがん患者に適切に情報を提供し、必要な合理的配慮を提供することが求められている。様々な困りごとをもつ患者を支援するがん相談支援センターが、障害のある患者についても窓口になる可能性が高いが、受付から外来、入院等すべての場面において配慮がなされる必要があり、病院を挙げた取り組みが必要となる。しかし、どのように整備することが有効かつ現実的であるのか、その方法はまだ明らかではない。個々の医療機関の状況を踏まえつつ、具体的な取り組みを試行することから始めるべき段階にある。

また、一般のがん検診で利益の得られるがん検診の対象者でありながら、未受診である障害者が一定数存在することが推測される。この未受診者の中で、検診施設側が方策を講じれば受診できる割合はどのくらいなのか、および、検診受診を促進するための方策とはどのようなものかは不明である。

本研究では、以下の4点の達成を通じて、障害のある人が適切ながん検診、がん医療を受診できる環境づくりのための方策を提案する。

【目的1】がん診療連携拠点病院が、障害のある患者に対して病院の体制として必要な合理的配慮を提供し、適切ながん医療を提供するために必要な事項を明らかにする。

【目的2】1を支えるコミュニケーション支援ツール等の資材を継続的に提供する方法を明らかにする。

【目的3】がん診療連携拠点病院等で体制整備を行うために活用可能な情報提供資材、コミュニケーション支援資材、職員への研修プログラムが、地域で普及するために有効な方法を明らかにする。

【目的4】一般のがん検診で利益の得られるがん検診の対象者でありながら、検診を受けられていない人の状態像と検診が受けられない理由を明らかにし、検診受診を促進するための方策を提案する。

## B. 研究方法

3年計画の初年度として、主として以下のことを実施した。

### 1) がん診療連携拠点病院での障害のある患者の受診実態と、障害者への対応状況の把握

【がん診療連携拠点病院における障害のある患者の受診状況の把握方法の設計と試行（分担研究報告書1）】

がん診療連携拠点病院にどのような障害のある患者がどれだけ来院しているのか、また、それらを病院職員が把握し、適切な対応ができているのかを確認するため、カルテ情報を抽出する他施設共同研究を立案した。初年度として、国立がん研究センター中央病院の2023年度1年間の初診患者の情報を調査した。

【がん診療連携拠点病院の公式ウェブサイトで公開されている障害者への対応の現況（分担研究報告書2）】

がん診療連携拠点病院等で、障害のある人たちへの対応についてウェブサイト上でどのようなことが行われているのかを網羅的に調査した。調査期間は2023年6月1日から11月末日だった。

### 2) 障害のあるがん患者の受診を支えるコミュ

## ニケーション支援ツールの持続的な提供方法の検討

【「子宮頸がん わかりやすい版」の作成に関する研究（分担研究報告書3）】

先行研究班でのわかりやすい版作成の手順やノウハウをもとにしつつ、ヘルスコミュニケーションを専門とする研究者や産婦人科の専門医が中心となって「子宮頸がん わかりやすい版」を作成した。

【アクセシブルなマルチメディアによる医療情報支援に関する研究（分担研究報告書4）】

「わかりやすい版」のがん情報を、マルチメディアDAISY図書形式に効率的に変換する手法を確立し、発達障害者や高齢者など、音声情報と視覚情報の双方を利用することで、情報が理解しやすくなるかどうかを検証するため、わかりやすい版がん情報のマルチメディアDAISY形式への変換手順を検討した。「肺がん わかりやすい版」を、肉声、合成音声で作成し、それぞれについてルビあり、ルビなしの計4種を作成した。

### 3) がん診療連携拠点病院等の職員への研修プログラムを継続的に普及する方法の検討

【知的・発達障害者の医療機関受診において必要な合理的配慮についての啓発資料の活用と評価に関する研究（分担研究報告書5）】

医療現場での障害者への適切な対応を促すため、「医療従事者のためのサポートガイド『知的・発達障害の方が病院に来院されたら』」に関するサポートガイドを作成し、知的・発達障害者支援者（主にグループホームでの支援専門職など）に配布し、評価のためのアンケート調査を行った。

【医療従事者のための障害者対応研修プログラムの持続可能な実施に向けて（分担研究報告書6）】

障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させることを目的として、医療従

事者向けの障害者対応研修を実施した。2時間のオンライン開催で、視覚障害、聴覚障害、知的障害、それぞれの領域において、研究者と各障害のある患者、または日常生活を支援する福祉専門職の2人1組で講義を行う内容で構成した。終了後にアンケートによる評価と障害者への対応で困った経験について尋ねた。

【医療従事者のための障害者対応研修プログラムのE-learning教材の作成に関する研究（分担研究7）】

障害のある人の受診時に医療機関および医療者に求められる対応内容について、先行研究班を引き継いで作成した研修プログラムを、より多くの医療者が活用できるようにするため、手話、字幕、音声を付与した46分の動画をE-learning教材として作成した。がん医療分野の専門職ならびに障害福祉分野の専門職により、教材の評価を行った。

### 4) 障害者のがん検診の国内外の状況の把握

【障害者のがん検診における国内の実態把握（分担研究報告書8）】

これまで国内では、障害者のがん検診の実態は不明であり、抱える課題についての検討は極めて乏しい状態にあった。このため、自治体、医療関係者、障害者施設関係者へ各約1時間の対面及びWEBインタビューを実施し、(1)日常の障害者との関わり (2)がん検診受診勧奨・予約等事務対応 (3)検診受診・精密検査等の対応 (4)データの管理・情報共有、等について聞き取りを行った。

【障害者のがん検診施策の事例：探索的ウェブ調査（分担研究報告書9）】

障害者のがん検診のあり方を検討するために、障害のある方ががん検診の海外動向をWebで探索的に調査した。主に、障害者差別を禁止している法制がある、英国・スウェーデン・ドイツ・韓

国の4か国の医療サービス等を中心に検索した。

## C. 結果

### 1) がん診療連携拠点病院での障害のある患者の受診実態と、障害者への対応状況の把握

国立がん研究センター中央病院の1年間の初診患者で、患者プロフィールとして何らかの障害が記載されていたのは488名、平均年齢は62歳であった。国や自治体が定める何らかの障害認定について記載されていたのはそのうち12%のみで、記載された障害で人数が多かったのは「聴覚障害」「排泄障害」「運動機能障害」の順であった。

がん診療連携拠点病院のウェブサイト調査では、ハード面(受付番号案内システムも含める)については、対応が進められており、それについて公表している施設が一定数あった。しかし、人による対応(レントゲン室など暗い場所でのコミュニケーション配慮、検査や処方などの内容を音声で説明する、コミュニケーション支援ボードを活用するなど)の面では、施設のWebサイト上で何らかの取り組みが公表されている例は確認されなかった。

### 2) 障害のあるがん患者の受診を支えるコミュニケーション支援ツールの持続的な提供方法の検討

「子宮頸がん わかりやすい版」はA4判・全16ページの冊子となった。作成過程では、性生活や妊孕性の影響をどこまで仔細に書くかということが議論になった。これについては、治療による影響と治療の重要性の両面をバランスよく記しつつ、患者の意思決定を尊重することの大切さが確認された。

4種のマルチメディアDAISY形式「肺がん わかりやすい版」は、計13の工程を経て作成することで、最も手戻りなく、効率的に作成できることが明らかになった。

### 3) がん診療連携拠点病院等の職員への研修プログラムを継続的に普及する方法の検討

「医療従事者のためのサポートガイド『知的・発達障害の方が病院に来院されたら』」に対する評価アンケートには159名の回答があり、知的・発達障害がある利用者を日常的に支援している150名の回答を分析した。「必要な配慮の記載の適切さ」「ニーズ理解のための記載の有用性」については、9割近くの人が「そう思う」「ややそう思う」と回答したが、「必要な配慮の網羅性」「日常的に発達・知的障害者に接しない人にとっての理解しやすさ」「受診時の困難の記載との合致」については、「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合が7割程度であった。

オンラインの医療従事者向けの障害者対応研修は受講者190名、アンケートへの回答者が108名であった。「理解しやすさ」「知らないことを新しく知ることができた」「日常の業務に役立てられる」という観点についてはいずれも90%以上の人が「そう思う/ややそう思う」と回答し、研修内容は肯定的に評価された。

医療従事者のための障害者対応研修プログラムのE-learning教材については、本研究の分担者、協力者である、がん診療連携拠点病院の専門職8名、福祉分野の専門職、研究者7名の合計15名である。職種は両分野とも、医師、看護師、社会福祉士を含む多分野の専門職である。評価結果として、修正が必須として指摘された点については、すべて修正したうえで、講義コンテンツを完成させた。

### 4) 障害者のがん検診の国内外の状況の把握

自治体担当者および福祉施設職員へのヒアリング調査の結果からは、自治体の検診の担当部署は、受診者に関する障害の有無等の情報管理はほとんど行っていないこと、障害者福祉施設では受診の意思確認や受診対象者を職員が決めることへの倫理的ジレンマに苦慮しているケースが見られること、医療機関等では障害者の検

診実施にかかる人的負担等を抱えていること、検診の実施には診断医・治療医・スタッフの理解が不可欠であること、障害者の状態や特性により特有のがん罹患リスクが推測されること等の状況を把握することができた。また障害の程度に応じて検診が実施可能ながん種と不可能ながん種があることが明らかになった。

障害者のがん検診受診勧奨についての海外動向調査では、対象とした4か国のウェブサイト上には、いずれの国でも知的障害のある人が理解しやすい検診内容の解説が作成されていたが、その他の障害向けの情報については国によって有無が分かれた。障害者のがん検診を受診しやすい体制の整備については、今回の探索的なウェブ調査から明らかになった点は限られるが、ドイツでは、障害者検診機関が定められており、そこで配慮すべき事項についてもウェブ上で公開されていた。

#### D. 考察

がん診療連携拠点病院への障害者の受診状況については、まだ1施設のみの結果であり、全体の状況は把握できていない。しかしながら、初年度に行った国立がん研究センター中央病院への受診者は、何らかの障害認定を受けている患者の割合は低く、障害としてカルテ内で言及されている内容は、高齢による難聴やがん治療に伴う排泄機能への障害に関する記載が多い様子が伺えた。今後、記載された障害のある患者へのケアにあたって、医療者間でどのような配慮に関する情報共有がなされているのかについて、より詳細な情報についての分析を行うこと、他施設の状況についても同様に確認していく必要がある。

がん診療連携拠点病院の公式ウェブサイトの調査からは、ハード面での対応が進められ、情報公開されているが、人的対応については、医療従事者一人ひとりの対応スキルに任されていることがうかがえた。障害のある人たちへの対応は、

人的対応によるものが大きいため、施設の医療者への教育状況や、個々の障害ニーズへの対応スキルのある職員の配置について各施設のウェブサイトで公開するよう促すことが望まれると考えられる。また、各施設の人的リソースや合理的配慮の提供依頼を伝える窓口等については、それらを一覧できる情報を整備することも有用であると考えられた。

「子宮頸がん わかりやすい版」の作成過程では、医学的な正確さについては、医療者が作成に携わることで保証される一方、情報量の調整はわかりやすい版の作成に慣れていないと難しいことがうかがわれた。これについては今後さらに検討を進めつつ、医療者等の障害理解がさらに広まった上で、より幅広く医療機関等によってわかりやすい版が作成・普及されていくことが求められる。

マルチメディアDAISY形式「肺がん わかりやすい版」の作成過程が明らかになったことで、今後は、資料の量産が望める。作成した資料を用いて、今後は発達障害、精神障害、知的障害等のある方たちに実際に活用してもらい、どのような資料作成が望まれているのかを確認する予定である。

「医療従事者のためのサポートガイド『知的・発達障害の方が病院に来院されたら』」については、「必要な配慮の記載の適切さ」「ニーズ理解のための記載の有用性」については、概ね高い評価が得られたが、「必要な配慮の網羅性」「日常的に発達・知的障害者に接しない人にとっての理解しやすさ」「見聞きする受診時の困難の記載との合致」については、やや評価が分かれた。これは、知的障害や発達障害で生じる具体的な困難は、人による個別性が高く、一般論として伝達できることですべてのニーズを包含することが困難であること、障害によって生じる困難が慣れない人にとっては想像しづらいことも多いという特性が影響している可能性がある。パンフレットの紙面で伝えられることには限界もある

ことから、基本事項を伝えながら、具体的な事例や対応を示すような教育研修を繰り返すことも必要であると考えられる。

障害者のがん検診に関する自治体の担当者および福祉職へのヒアリング調査からは、自治体では障害者の受診を制限してもいないが、特段の対応がなされている状況ではないことが把握されつつある。また、比較的重度の障害を有する人には、がん検診の受診に物理的、心理的なハードルがあり得ることがうかがえた。特にがん検診の意義の理解や意思表示が難しい状況等についてどのように整理を進めていくのか、倫理的な側面を含めて検討することが必要であると考えられる。

障害者のがん検診受診勧奨についての海外動向調査からは、知的障害のある人への検診理解を促す資材は4か国とも作成されており、共通して必要な事項と認識されている様子がうかがえた。しかし、障害の内容や程度によって、がん検診の利益、不利益をどう判断しているのかなどについては、ウェブサイト上の公開情報からは十分に明らかにすることはできなかった。

## E. 結論

がん診療連携拠点病院の障害のある患者の受診状況の探索的な調査では、1施設の結果から障害認定を受けた初診患者の割合は全国の障害認定を受けた障害者の割合に比して低い可能性があった。また、がん診療連携拠点病院の公式ウェブサイト上の情報では、障害に対する配慮が記載されている施設は少なく、特に人的対応についての記載はほとんど見られなかった。これらのことから、がん診療連携拠点病院では障害のある患者のニーズを認識する機会が限られ、十分な情報が公表されていない可能性がある。

障害者が利用しやすい情報提供方法の検討については、「わかりやすい版」資料の作成の手順を概ね確定することができた。

障害者のニーズや必要な配慮を伝える資材、

研修、E-learningを作成・実施、評価を行い、概ね肯定的な評価を得た。

障害者のがん検診受診に関するヒアリング調査からは、がん検診の受診に物理的、心理的なハードルがあり得ること、障害の程度に応じて実施可能ながん種と不可能ながん種があることが明らかになってきた。海外の動向については、ウェブサイト上の公開情報で明らかになることは限られたが、知的障害のある人にもわかりやすい資料の提供は調査対象の4国とも行われており、障害のある人へのがん検診の情報提供の必要性は認識されていた。

今後は初年度の探索的な知見を踏まえて、具体的な提案の検討に進めていく予定である。

## F. 健康危険情報

特になし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

Saito T., Imahashi K., Yamaki C. Disabilities and use of general health examination and cancer screening in Japan: analysis of the 2016 comprehensive survey of living conditions. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 21(2):219. (2024) DOI: 10.3390/ijerph21020219.

打浪文子, 羽山慎亮, 八巻知香子. 知的障害者向けの医療情報の平易化に関する実践—「大腸がん わかりやすい版」作成過程および汎用可能性—. *日本ヘルスコミュニケーション学会誌*. 15(1); 32-41. (2024)

三輪眞木子, 田村俊作, 野口武悟, 八巻知香子. 我が国の公共図書館における障害者への健康医療情報提供サービスの展望. *現代の図書館*. 61(1); 45-57. (2023)

小松智美, 皆川愛, 平英司, 高山亨太, 八巻知香子. 医療従事者のためのろう・難聴者への

サポートガイドの作成. ～手話通訳士の視点から～. 日本手話通訳士学会誌. 53-57.  
(2023)

## 2. 学会発表

- 八巻知香子, 皆川愛. 障害のある患者さんの来院時の配慮事項に関する医療機関向けサポートガイドの作成. 第82回日本公衆衛生学会総会.
- 八巻知香子, 飛松好子, 原田敦史, 皆川愛, 小松智美, 打浪文子, 甲斐更紗, 羽山慎亮. 障害のある人のニーズを医療者に伝える. ～障害のある人が来院したらシリーズを教材とする研修会の実施とその評価～. ヘルスコミュニケーションウィーク～福島. 2023. 9. 30-10. 1.
- 皆川愛, 高山亨太, 八巻知香子, 吉田将明, 小松智美. ろう者を対象にした糖尿病に関する健康情報ニーズの調査報告. ヘルスコミュニケーションウィーク～福島. 2023. 9. 30-10. 1.
- 甲斐 更紗, 八巻 知香子. 聴覚障害者の医療機関受診において必要な配慮についての啓発資料の活用と評価に関する研究～改正障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の提供に向けて～. ヘルスコミュニケーションウィーク～福島. 2023. 9. 30-10. 1.
- 打浪文子, 羽山慎亮, 八巻知香子. がん情報の「わかりやすい版」の汎用可能性—知的障害者向けの情報作成と医療関係者の活用による評価から—. 第49回日本コミュニケーション障害学会学術講演会. 2023. 7. 1. 兵庫.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得  
該当なし
2. 実用新案登録  
該当なし
3. その他  
該当なし